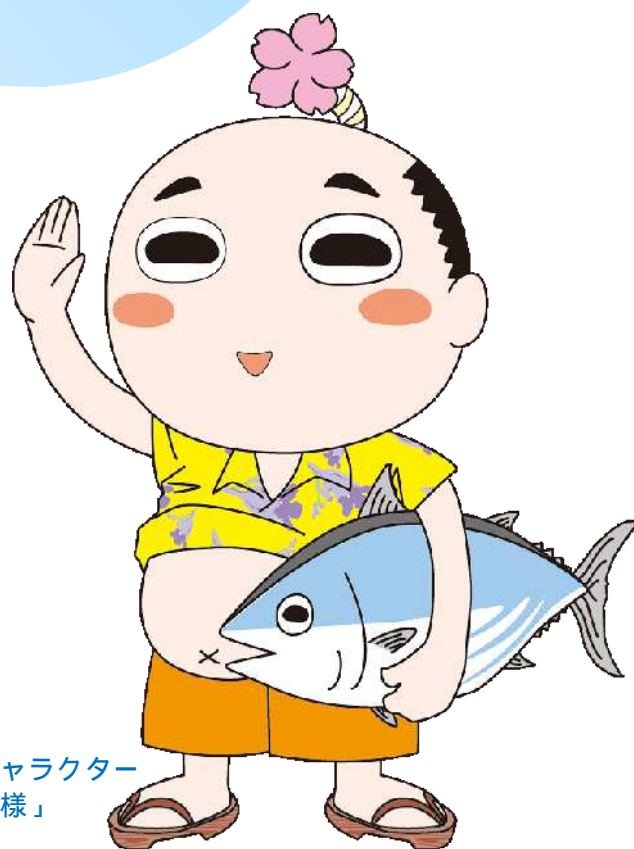


日南市の財務書類

概要版

[平成26年度決算]



日南市観光イメージキャラクター
「にちなんぢゃ様」

日 南 市

財務書類 4 表の構成

役所の決算を「企業的な考え方」に置き直し、公表しています。

日南市では、「総務省方式改定モデル」を採用しています。

「財務書類」は、次の4つの書類で財政状況を表しています。

貸借対照表

- ・市が所有している資産や負債などの状況を表します。

行政コスト計算

- ・行政サービスの費用が、受益者の負担でどれほど賄われたのかを表します。

純資産変動計算

- ・貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表します。

資金収支

- ・資金をどのように使用したかを表します。

～ は企業的な考え方を
用いた書類じゃが、
は市の決算書に最も
近い書類なんじゃ！



財務書類4表から見た日南市の特徴 (平成26年度決算ベース)

純資産比率【純資産/総資産】

	26年度	25年度	増減
普通会計ベース	62.9%	62.0%	0.9%
連結ベース	60.3%	61.2%	-0.9%

- ・資産のうち、どの程度が正味の資産、つまり市民の持分であることを示す指標です。
- ・市町村の普通会計ベースの平均値は60%～70%といわれています。

市民1人あたりの資産と負債

		26年度	25年度	増減
普通会計ベース	資産	174万8千円	178万2千円	3万4千円
	負債	64万8千円	67万7千円	2万9千円
連結ベース	資産	258万9千円	243万9千円	15万円
	負債	100万6千円	96万9千円	3万7千円

普通会計財務書類4表

1 普通会計貸借対照表

将来返済・負担すべき債務 (単位 千円)

借 方				貸 方			
科 目	26年度	25年度	増減	科 目	26年度	25年度	増減
【資産の部】	将来世代に引き継ぐ社会資本			【負債の部】	将来返済・負担すべき債務		
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	90,975,248	92,657,185	1,681,937	(1) 地方債	27,392,190	28,465,311	1,073,121
(2) 売却可能資産	234,579	49,353	185,226	(2) 長期未払金	81,919	86,478	4,559
公共資産合計	91,209,827	92,706,538	1,496,711	(3) 退職手当引当金	5,298,819	5,824,182	525,363
				(4) 損失補償等引当金	0	0	0
2 投資等	出資・貸付・基金等の資産			固定負債合計	32,772,928	34,375,971	1,603,043
(1) 投資及び出資金	537,786	498,924	38,862	2 流動負債	一年以内に返済・負担すべき債務		
(うち投資損失引当金)	0	0	0	(1) 翌年度償還予定地方債	3,008,940	3,046,439	37,499
(2) 貸付金	10,760	13,380	2,620	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	2,906,385	3,228,600	322,215	(3) 未払金	13,953	16,080	2,127
(4) 長期延滞債権	411,309	471,950	60,641	(4) 翌年度支払予定退職手当	324,371	321,453	2,918
(5) 回収不能見込額	39,733	42,222	2,489	(5) 賞与引当金	257,296	261,227	3,931
投資等合計	3,826,507	4,170,632	344,125	流動負債合計	3,604,560	3,645,199	40,639
3 流動資産	一年以内に現金化する資産			負債合計	36,377,488	38,021,170	1,643,682
(1) 現金預金	3,015,690	3,077,097	61,407	【純資産の部】			
(うち歳計現金)	762,810	824,849	62,039	純資産	これまでの世代の負担		
(2) 未収金	43,104	47,168	4,064	純資産合計	61,717,640	61,980,265	262,625
流動資産合計	3,058,794	3,124,265	65,471	負債・純資産合計	98,095,128	100,001,435	1,906,307
資産合計	98,095,128	100,001,435	1,906,307				

平成27年3月31日現在の資産の総額は980億9,512万8千円、負債の総額は363億7,748万8千円、その差額の純資産は617億1,764万円で、資産に対する負債の割合は、前年度から0.9ポイント減の37.1%となっています。

純資産については、増加要因である地方税や国県支出金などの補助金等受入に対して、減少要因である経常行政コストや臨時損益等の支出が多かったため、2億6,262万5千円減少しました。

資産の部

公共資産

・投資的経費の縮減と、減価償却費の累増に伴い、有形固定資産が16億8,193万7千円減少しました。

投資等

・地域の元気臨時交付金による公共施設等整備基金への積立金減などにより、基金等が3億2,221万5千円減少しました。

流動資産

・使用料及び手数料や諸収入の減少や財政調整基金への積立の減などによる現金預金の減少により、全体で6,547万1千円減少しました。

負債の部

固定負債

・地方債の発行抑制に努めたことにより、地方債が10億7,312万1千円減少しました。

流動負債

・地方債残高の減少に伴い、翌年度償還予定地方債が3,749万9千円減少しました。



市民一人あたりの貸借対照表

人口: 56,130人
(H27.3.31現在
住民基本台帳人口)

H25年度		H26年度	
資産 178万2千円	負債 67万7千円	資産 174万8千円	負債 64万8千円
	純資産 110万5千円		純資産 110万円

普通会計財務書類4表

2 普通会計行政コスト計算書

(単位 千円、%)

科目	26年度		25年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 人にかかるコスト	4,587,367	18.8	4,889,630	21.0	302,263	2.1
(1) 人件費	4,189,170	17.2	4,120,461	17.7	68,709	0.5
(2) 退職手当引当金繰入等	140,901	0.6	507,942	2.2	367,041	1.6
(3) 賞与引当金繰入額	257,296	1.1	261,227	1.1	3,931	0.1
2 物にかかるコスト	7,234,909	29.7	7,088,218	30.4	146,691	0.7
(1) 物件費	3,314,867	13.6	3,249,941	14.0	64,926	0.3
(2) 維持補修費	276,152	1.1	232,200	1.0	43,952	0.1
(3) 減価償却費	3,643,890	15.0	3,606,077	15.5	37,813	0.5
3 移転支出的なコスト	12,037,230	49.5	10,807,383	46.4	1,229,847	3.1
(1) 社会保障給付	5,544,131	22.8	5,194,861	22.3	349,270	0.5
(2) 補助金等	1,414,519	5.8	1,254,603	5.4	159,916	0.4
(3) 他会計等への支出額	3,650,289	15.0	3,548,721	15.2	101,568	0.2
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,428,291	5.9	809,198	3.5	619,093	2.4
4 その他のコスト	477,147	2.0	504,998	2.2	27,851	0.2
(1) 支払利息	400,465	1.6	433,720	1.9	33,255	0.2
(2) 回収不能見込計上額	67,672	0.3	51,313	0.2	16,359	0.1
(3) その他行政コスト	9,010	0.0	19,965	0.1	10,955	0.0
経常行政コスト合計 a	24,336,653		23,290,229		1,046,424	
経常収益合計 b	885,074		909,376		24,302	
(差引) 純経常行政コスト a-b	23,451,579		22,380,853		1,070,726	

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

経常行政コスト総額は、前年度より10億4,642万4千円増の243億3,665万3千円、施設使用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は前年度より2,430万2千円減の8億8,507万4千円となっており、差額の234億5,157万9千円は、地方税や国県補助金などで賄われています。

受益者負担率 3.6% (前年度 3.9%)

経常行政コストの財源のうち、受益者負担によるものは経常行政コスト総額の3.6%であり、残りの96.4%は地方税や国県補助金などで賄われています。

経常収益については、被災地派遣職員給与等負担金や養護老人ホーム入所負担金の減などにより、2,430万2千円減少しています。

なお、受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間といわれています。

人にかかるコスト

・退職手当引当金繰入等の減少などにより、3億226万3千円減少しました。

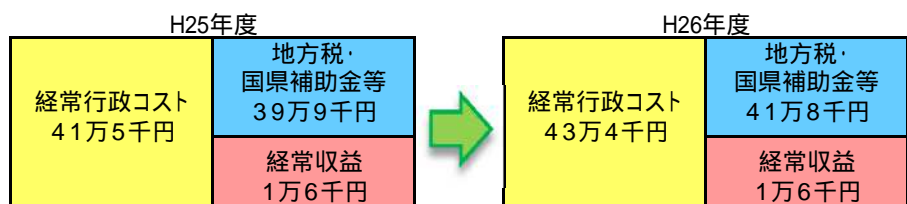
移転支出にかかるコスト

・緑の産業再生プロジェクト事業や私立幼稚園振興費の増に伴う他団体への公共資産整備補助金等の増加などにより、12億2,984万7千円増加しました。



市民一人あたりの
行政コスト計算書

人口: 56,130人
(H27
.3.31現在
住民基本台帳人口)



普通会計財務書類4表

3 普通会計純資産変動計算書

(単位 千円)

科目	金額		
	26年度	25年度	増減
期首純資産残高	61,980,265	61,534,803	445,462
純経常行政コスト	23,451,579	22,380,853	1,070,726
一般財源	16,968,690	17,077,214	108,524
地方税	5,467,628	5,285,957	181,671
地方交付税	9,918,376	10,409,464	491,088
その他行政コスト充当財源	1,582,686	1,381,793	200,893
補助金等受入	6,344,517	5,931,639	412,878
臨時損益	165,747	211,023	45,276
資産評価替えによる変動額	41,494	28,485	13,009
その他	0	0	0
期末純資産残高	61,717,640	61,980,265	262,625

行政コスト計算書の
「純経常行政コスト」と一致

貸借対照表の
「純資産」と一致

期首純資産残高として619億8,026万5千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして234億5,157万9千円、純資産の増加要因である地方税54億6,762万8千円や補助金等受入63億4,451万7千円などが計上され、期末純資産残高が617億1,764万円となっています。
純資産の残高が前年度末と比較して2億6,262万5千円(0.4%)減少しており、その分、これまでの世代が負担して形成した資産の比重が減少したことを表します。

4 普通会計資金収支計算書

(単位 千円)

科目	金額		
	26年度	25年度	増減
1 経常的収支の部			
支出合計	19,615,937	18,975,829	640,108
収入合計	23,817,843	23,948,007	130,164
経常的収支額	4,201,906	4,972,178	770,272
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	3,609,502	3,961,389	351,887
収入合計	2,920,982	3,055,126	134,144
公共資産整備収支額	688,520	906,263	217,743
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	4,379,640	4,968,090	588,450
収入合計	804,215	908,952	104,737
投資・財務的収支額	3,575,425	4,059,138	483,713
当年度歳計現金増減額	62,039	6,777	68,816
期首歳計現金残高	824,849	818,072	6,777
期末歳計現金残高	762,810	824,849	62,039

貸借対照表の
「歳計現金」と一致

地方交付税や国庫支出金が減少し、人件費や扶助費が増加したことにより、経常的収支額が前年度から7億7,027万2千円減の42億190万6千円となりました。
この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支の不足額6億8,852万円と、投資・財務的収支の不足額35億7,542万5千円を補い、さらに前年度からの繰越金である期首歳計現金残高8億2,484万9千円を加えた結果、期末歳計現金残高は、7億6,281万円となっています。

連結の範囲

連結

(12 会計 ・ 6 団体)

市全体

普通会計

+

公営事業会計

特別会計

(3 会計)

公営企業会計 (法非適)

(4 会計)

公営企業会計 (法適)

(4 会計)

+

一部事務組合 ・
広域連合
(4 団体)

+

地方公社
(1 団体)

+

第三セクター
(1 団体)

連結財務書類4表

1 連結貸借対照表

(単位 千円)

借 方				貸 方			
科 目	26年度	25年度	増減	科 目	26年度	25年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	124,912,682	133,283,931	8,371,249	(1) 地方債	43,531,493	44,722,786	1,191,293
(2) 無形固定資産	1,978	1,978	0	(2) 長期未払金	84,559	87,365	2,806
(3) 売却可能資産	683,691	498,465	185,226	(3) 退職手当引当金	5,507,082	6,304,096	797,014
公共資産合計	125,598,351	133,784,374	8,186,023	固定負債合計	49,123,134	51,114,247	1,991,113
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	416,775	377,963	38,812	(1) 翌年度償還予定地方債	4,089,512	4,101,017	11,505
(2) 貸付金	27,633	29,145	1,512	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	2,894,822	3,138,214	243,392	(3) 未払金	505,023	517,291	12,268
(4) 長期延滞債権	638,290	703,466	65,176	(4) 翌年度支払予定退職手当	329,938	370,746	40,808
(5) その他	30,724	300	30,424	(5) 賞与引当金	331,001	326,088	4,913
(6) 回収不能見込額	71,657	72,427	770	(6) その他	24,977	15,331	9,646
投資等合計	3,936,587	4,176,661	240,074	流動負債合計	5,280,451	5,330,473	50,022
3 流動資産				負債合計	54,403,585	56,444,720	2,041,135
(1) 資金	6,768,792	6,849,130	80,338	【純資産の部】			
(2) 未収金	455,394	352,986	102,408	純資産	82,493,843	88,881,744	6,387,901
(3) 販売用不動産等	138,304	126,804	11,500				
流動資産合計	7,362,490	7,328,920	33,570	純資産合計	82,493,843	88,881,744	6,387,901
4 繰延勘定	0	36,509	36,509	負債・純資産合計	136,897,428	145,326,464	8,429,036
資産合計	136,897,428	145,326,464	8,429,036				

資産の総額は1,368億9,742万8千円、固定負債及び流動負債をあわせた負債総額は544億358万5千円、純資産は824億9,384万3千円で、資産総額に対する負債の割合は、前年度から0.9ポイント増の39.7%となっています。

前年度末と比較し、資産が84億2,903万6千円の減に対して負債が20億4,113万5千円の減となったため、純資産については前年度から63億8,790万1千円の減となっています。

普通会計と市全体との比較では、資産1.37倍、負債1.49倍、純資産1.31倍、普通会計と連結ベースとの比較では、資産1.40倍、負債1.50倍、純資産1.34倍となっています。

なお、資産のうち投資等が、普通会計に対して市全体では1.08倍、連結ベースでは1.03倍と他に比べて小さくなっているのは、普通会計の投資及び出資金の多くが他会計及び連結法人に対するものであり、これらの連結内部の取引について相殺消去等を行っているためです。

(単位 千円)

区分	26年度				
	普通会計	市全体	連結	/	/
資産	98,095,128	134,840,110	136,897,428	137%	140%
(うち公共資産)	91,209,827	123,967,377	125,598,351	136%	138%
(うち投資等)	3,826,507	4,125,717	3,936,587	108%	103%
負債	36,377,488	54,246,159	54,403,585	149%	150%
純資産	61,717,640	80,593,951	82,493,843	131%	134%
純資産比率	62.9%	59.8%	60.3%	-	-



市民一人あたりの
貸借対照表

人口:56,130人
(H27.3.31現在
住民基本台帳人口)

H25年度		H26年度	
資産 258万9千円	負債 100万6千円	資産 243万9千円	負債 96万9千円
	純資産 158万3千円		純資産 147万円

連結財務書類4表

2 連結行政コスト計算書

(単位 千円、%)

科目	26年度		25年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 人にかかるコスト	5,564,930	11.7	6,169,813	13.0	604,883	1.3
(1) 人件費	5,398,924	11.4	5,269,036	11.1	129,888	0.3
(2) 退職手当引当金繰入等	166,913	0.4	574,690	1.2	741,603	1.6
(3) 賞与引当金繰入額	332,919	0.7	326,087	0.7	6,832	0.0
2 物にかかるコスト	9,953,488	20.9	9,326,869	19.6	626,619	1.3
(1) 物件費	4,502,922	9.5	4,386,332	9.2	116,590	0.2
(2) 維持補修費	363,779	0.8	325,052	0.7	38,727	0.1
(3) 減価償却費	5,086,787	10.7	4,615,485	9.7	471,302	1.0
3 移転支出的なコスト	30,439,147	64.0	29,139,432	61.3	1,299,715	2.7
(1) 社会保障給付	25,529,293	53.7	25,005,468	52.6	523,825	1.1
(2) 補助金等	3,474,743	7.3	3,316,056	7.0	158,687	0.3
(3) 他会計等への支出額	6,820	0.0	8,710	0.0	1,890	0.0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,428,291	3.0	809,198	1.7	619,093	1.3
4 その他のコスト	1,598,752	3.4	1,448,302	3.0	150,450	0.3
(1) 支払利息	732,338	1.5	774,330	1.6	41,992	0.1
(2) 回収不能見込計上額	130,382	0.3	115,508	0.2	14,874	0.0
(3) その他行政コスト	736,032	1.5	558,464	1.2	177,568	0.4
経常行政コスト合計 a	47,556,317		46,084,416		1,471,901	
経常収益合計 b	15,392,870		15,083,648		309,222	
(差引) 純経常行政コスト a-b	32,163,447		31,000,768		1,162,679	

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

経常行政コスト総額475億5,631万7千円に対して、施設利用料などの受益者負担は153億9,287万円となっています。

経常行政コストの内訳では、社会保障給付などの「移転支出的なコスト」が304億3,914万7千円で64.0%を占めており、次いで、物件費などの「物にかかるコスト」が99億5,348万8千円(20.9%)、給料などの「人にかかるコスト」が55億6,493万円(11.7%)となっています。

受益者負担率 32.4% (前年度 32.7%)

公営企業会計や第三セクターなどは、サービス提供のための行政コストを使用料等の収入により賄っていることから、普通会計の3.6%に比べて高い比率となっています。



市民一人あたりの行政コスト計算書

人口: 56,130人
(H27.3.31現在
住民基本台帳人口)

H25年度		H26年度	
経常行政コスト 82万1千円	地方税・ 国県補助金等 55万2千円	経常行政コスト 84万7千円	地方税・ 国県補助金等 57万3千円
	経常収益 26万9千円		経常収益 27万4千円

連結財務書類 4 表

3 連結純資産変動計算書

(単位 千円)

科 目	金 額		
	26年度	25年度	増減
期首純資産残高	88,882,837	87,728,241	1,154,596
純経常行政コスト	32,163,447	31,000,601	1,162,846
一般財源	17,003,783	17,107,333	103,550
地方税	5,467,628	5,285,957	181,671
地方交付税	9,918,376	10,409,464	491,088
その他行政コスト充当財源	1,617,779	1,411,912	205,867
補助金等受入	15,406,201	15,273,987	132,214
臨時損益	216,876	241,457	24,581
資産評価替えによる変動額	41,494	28,485	13,009
その他	6,460,149	14,244	6,445,905
期末純資産残高	82,493,843	88,881,744	6,387,901



期首純資産残高として888億8,283万7千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして321億6,344万7千円、純資産の増加要因である地方税54億6,762万8千円や補助金等受入154億620万1千円などが計上され、期末純資産残高が824億9,384万3千円となっています。

補助金等受入の増加はあったものの、公営企業会計の会計基準の変更に伴うその他の減により、純資産残高は前年度末と比べて、63億8,790万1千円（7.2%）減少しています。

4 連結資金収支計算書

(単位 千円)

科 目	金 額		
	26年度	25年度	増減
1 経常的収支の部			
支出合計	42,158,783	40,965,580	1,193,203
収入合計	46,685,388	46,705,793	20,405
経常的収支額	4,526,605	5,740,213	1,213,608
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	5,036,884	5,508,902	472,018
収入合計	4,194,785	4,352,030	157,245
公共資産整備収支額	842,099	1,156,872	314,773
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	4,847,094	5,378,343	531,249
収入合計	1,082,219	1,103,397	21,178
投資・財務的収支額	3,764,875	4,274,946	510,071
当年度資金増減額	80,369	308,395	388,764
期首資金残高	6,849,161	6,540,735	308,426
期末資金残高	6,768,792	6,849,130	80,338

貸借対照表の
「資金」と一致

普通会計における国庫支出金等の減少の影響に加え、水道事業会計の仮払消費税の増加などにより経常的収支は前年度より12億1,360万8千円減の45億2,660万5千円となりました。

この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支における8億4,209万9千円と投資・財務的収支における37億6,487万5千円の収支不足を補い、前年度からの繰越金である期首資金残高68億4,916万1千円を加えた結果、期末資金残高は、67億6,879万2千円となっています。